貸 借 対 照 表

2025年11月30日　現在

金屋ニット株式会社

（単位：円）

勘定科目	金　額	金　額（前年同期）	勘定科目	金　額	金　額（前年同期）
流動資産	115,211,859	131,873,970	負　債	110,180,743	121,518,744
現　金	0	0	流動負債	110,180,743	121,518,744
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	15,376,391	23,182,278	買掛金	74,042,188	84,595,170
別段預金	0	0	短期借入金	10,000,000	3,000,000
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	19,913,514	18,804,914
その他預金	0	0	未払法人税等	80,000	3,182,100
（現預金計）	15,376,391	23,182,278	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	729,900	5,893,300
売掛金	44,539,323	46,451,518	預り金	1,545,933	1,408,541
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	0	0
製品・商品	502,000	502,000	前受収益	0	0
仕掛品	44,611,472	53,810,180	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	8,382,973	7,912,994	仮受金	0	0
前払費用	15,000	15,000	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	3,869,208	4,634,719
未収入金	0	0	その他流動負債	0	0
仮払金	1,784,700	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	0	0
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	22,609,449	25,107,265	退職給付引当金	0	0
有形固定資産	21,909,689	24,407,505	役員退職慰労引当金	0	0
建物	3,434,990	4,018,173			
構築物	226,762	249,654			
機械装置	2,360,528	3,663,384			
車両運搬具	149,438	524,552			
工具器具備品	503,671	717,442			
土地	15,234,300	15,234,300	純資産	27,640,565	35,462,491
建設仮勘定	0	0	株主資本	27,640,565	35,462,491
減価償却累計額	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000
無形固定資産	182,800	182,800	資本剰余金	0	0
電話加入権	182,800	182,800	資本準備金	0	0
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	20,140,565	27,962,491
ソフトウェア	0	0	利益準備金	2,500,000	2,500,000
投資等	516,960	516,960	その他利益剰余金	17,640,565	25,462,491
投資有価証券	0	0	任意積立金	0	0
出資金	500,000	500,000	繰越利益剰余金	17,640,565	25,462,491
長期貸付金	0	0	（当期利益）	(-4,041,926)	(6,780,631)
破産・更生債権	0	0			
長期前払費用	0	0	自己株式	-2,500,000	-2,500,000
繰延税金資産	0	0			
その他投資	16,960	16,960			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合　計	137,821,308	156,981,235	合　計	137,821,308	156,981,235
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

金屋ニット株式会社

（注記事項）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

貯蔵品	最終仕入原価表
仕掛品	総平均法による原価表

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金　……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金　……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

（４）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．当期純利益金額　▲4,041,926円